

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町道月山寺後・菖蒲平線道路改 築事業	檜葉町	16,424,100	16,424,100	
2	地域活性化措置	町道馬場前線埋蔵文化財報告書 作成事業	檜葉町	9,698,700	7,758,000	
			合計	26,122,800	24,182,100	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町				
交付金事業実施場所		檜葉町大字下小埜字佐野地内ほか				
交付金事業の概要		小学生の通学路となる町道月山寺後・菖蒲平線へ歩道を整備するため調査設計、不動産鑑定及び物件調査を行う。L≒500m、幅員W=5.5（7.7）m				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次 檜葉町町勢振興計画            基本目標6 暮らしやすく、安全・安心なまち            取組方針6-1 長期的な道路維持管理と安全性の向上            ②通学路の安全確保</p> <p>【目標】            通学路交通安全プログラムに基づき通学路を始めとした歩道整備などを進める。</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		事業の工期				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		小学生の通学路となる歩道が無い単車線道路に歩道を整備し、安全確保を図る。	調査設計、不動産鑑定及び物件調査完了	成果実績	式	1
				目標値	式	1

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由						
	事業完了後						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度	
	調査設計業務 一式		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考			
総事業費	16,424,100						
交付金充当額	16,424,100						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	16,424,100						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
調査設計業務		指名競争入札		株式会社東コンサルタント 南双葉営業所		12,222,100	
不動産鑑定業務		随意契約		白井不動産鑑定事務所		539,000	
物件調査業務		指名競争入札		株式会社東コンサルタント 南双葉営業所		3,663,000	
交付金事業の担当課室	建設課						
交付金事業の評価課室	建設課						

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	町道馬場前線埋蔵文化財報告書作成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町		
交付金事業実施場所		檜葉町大字上小埜字馬場前地内		
交付金事業の概要		令和2年度に町道馬場前線道路改良工事にて出土した埋蔵文化財の報告書作成・刊行を行い、貴重な歴史的遺産を後世に伝えていく。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>檜葉町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）（令和5年3月改訂）</p> <p>第4 施設類型ごとの管理に関する方針</p> <p>3 インフラ系施設</p> <p>（1）道路・道路法面・橋りょう</p> <p>【目標】</p> <p>道路・法面・橋りょうについては、維持更新投資が重要であることから、毎年、維持更新投資のための予算確保を図り、路面の損傷状況などを踏まえながら、更新事業を推進する。</p> <p>第六次 檜葉町町勢振興計画</p> <p>第3章 分野別基本計画</p> <p>取組方針2-3 「ふるさと」の歴史・伝統・文化の保護、継承、活用の推進</p> <p>①歴史・伝統・文化の保護、継承</p> <p>【目標】</p> <p>歴史・文化に関わるさまざまな資源を掘り起こし、ふるさと檜葉の継承を図ります。</p>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由		事業の工期		
		成果目標	成果指標	単位
		道路改良工事で出土した文化財を適切に保護し、貴重な歴史的遺産を後世に伝えていく。	埋蔵文化財の報告書作成一式	成果実績
				式
				1
				目標値
				式
				1
				評価年度
				令和6年度

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由					
	事業完了後					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	文化財を通じ地域の歴史や文化の成り立ちの理解を深め、ひいては郷土への誇りや愛着に繋げていく。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	報告書の作成・刊行	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	9,698,700					
交付金充当額	7,758,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,758,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
埋蔵文化財の報告書作成委託		随意契約（特命）		公益財団法人いわき市教育文化事業団		9,698,700
交付金事業の担当課室	建設課					
交付金事業の評価課室	建設課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	消火栓用ホース格納ボックス更 新事業	檜葉町	12,467,400	11,271,000	
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	4-2消防屯所改修事業	檜葉町	8,250,000	7,928,000	
			合計	20,717,400	19,199,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消火栓用ホース格納ボックス更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町				
交付金事業実施場所		檜葉町大字山田岡地内ほか				
交付金事業の概要		耐用年数を超過した消火栓ホース等の備品及び格納ボックスの更新				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>檜葉町復興計画&lt;第二次&gt;第三版（令和元年9月）  第三章 復興のための施策  3. さらなる安全・防災を目指す</p> <p><b>【目標】</b>  防災リーダーの育成、自主防災組織の再生・活性化や実効性のある防災訓練を実施して防災に対する意識・能力を向上させるとともに、消防並びに消火施設を適切に維持し、災害に強い人づくり・仕組みづくりを行う。</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		事業の工期				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		地域住民の安全を確保するため、消防団による消火活動がスムーズに行える体制を整える。	消火活動の際に、事業年度に更新を実施した箇所でホーストラブルが発生した件数0件	成果実績	件	0
				目標値	件	0

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	100%		
	評価年度の設定理由					
	事業実施の翌年度とした。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	ホース格納ボックス更新箇所N=50箇所		活動実績	箇所	50	
			活動見込	箇所	50	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	12,467,400					
交付金充当額	11,271,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,271,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
消火栓用ホース格納ボックス更新工事		条件付一般競争入札		株式会社 佐藤興業		12,467,400
交付金事業の担当課室	くらし安全対策課					
交付金事業の評価課室	くらし安全対策課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	4-2消防屯所改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町		
交付金事業実施場所		檜葉町大字大谷字山根ほか		
交付金事業の概要		老朽化した檜葉町消防団第4分団第2部消防屯所の改修工事を実施する。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>檜葉町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）（令和5年3月改訂）</p> <p>第4 施設類型ごとの管理に関する方針</p> <p>2 建築物系施設</p> <p>（8）行政系施設</p> <p>【目標】</p> <p>消防団各分団の消防屯所については、防災対策上の身近な拠点であるとともに、非常に重要な役割を担っており、定期的な点検と維持管理を図る。</p>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由		事業の工期		
成果目標		成果指標	単位	評価年度
消防団が地区住民の安全を確保するための体制を整える		-	成果実績	令和6年度
			目標値	

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%			
	評価年度の設定理由					
	事業実施の翌年度とした。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、消防団が地区住民の安全を確保するための体制を整えることができました。消防屯所については、防災対策上の身近な拠点であるとともに、非常に重要な役割を担っているため、定期的な点検と維持管理を実施し、町の防災対策に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	改修消防屯所箇所N=1箇所	活動実績	箇所	1		
		活動見込	箇所	1		
	達成度			100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	8,250,000					
交付金充当額	7,928,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,928,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
大谷消防屯所改修工事	条件付一般競争入札	合資会社諸橋建設工業	8,250,000			
交付金事業の担当課室	くらし安全対策課					
交付金事業の評価課室	くらし安全対策課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	檜葉町公共用施設維持運営基金 造成事業	檜葉町	52,694,000	52,694,000	
			合計	52,694,000	52,694,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜葉町公共用施設維持運営基金造成事業			
令和5年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書 檜葉町					
交付金事業実施場所	檜葉町内公共用施設（檜葉町大字北田字鐘突堂地内 他）				
交付金事業の概要	檜葉町公共用施設維持運営基金を造成し、社会・教育文化施設、社会福祉施設、産業振興施設等の公共施設の維持運営事業を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>檜葉町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）</p> <p>第1 はじめに</p> <p>1 策定の目的</p> <p>【目標】</p> <p>多くの町民の方々が帰町を選択して戻りやすい環境を作っていくことに加え、町外の方の移住希望を積極的に受け入れるために、公共施設等を引き続き適正に維持管理し、これまで通り公共施設等を利用できる環境を整えていく。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和10年度		
事業期間の設定理由	令和10年度までの基金処分を計画しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和11年度
	支障なく施設を稼働できている割合100%	支障なく施設を稼働できている割合	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0%



		評価年度の設定理由			
		公共用施設維持運営基金造成確定後の実績を報告するため、事業実施翌年度に評価を実施。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		本交付金の活用により、檜葉町公共用施設維持運営基金を造成し、町の各施設を適切に維持するための財源を確保することができました。本基金を活用し、施設の維持運営費を安定して確保することにより、住民の利便性が損なわれることがないよう、計画的な事業実施に努めます。			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無			
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	
	維持運営する公共施設の数	活動実績	箇所	16	
		活動見込	箇所	16	毎年度の予定数
		達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考	
総事業費	52,694,000				
交付金充当額	52,694,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	52,694,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
基金造成		積立		-	
				契約金額	
				52,694,000	
交付金事業の担当課室	政策企画課				
交付金事業の評価課室	政策企画課				

- 
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

#### I. 事業評価総括表（令和5年度）

- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。